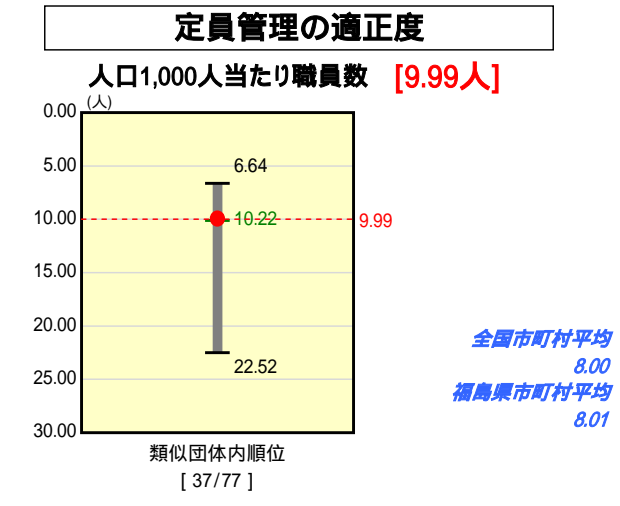
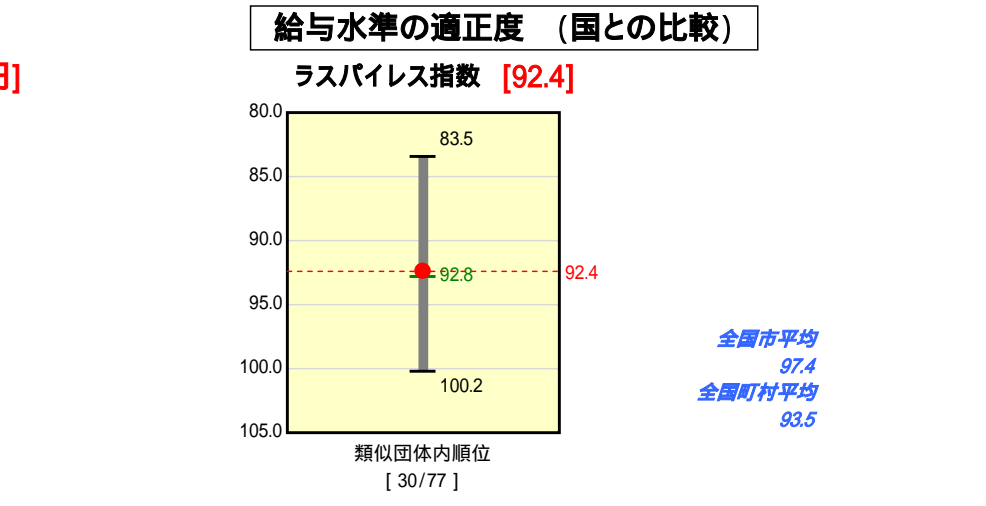
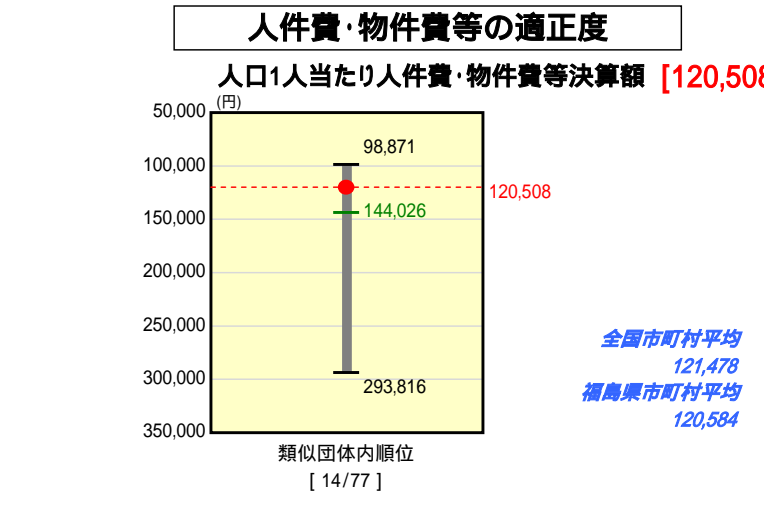
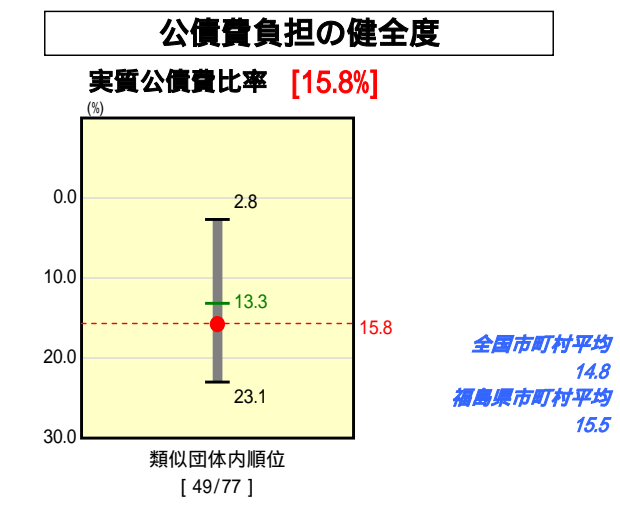
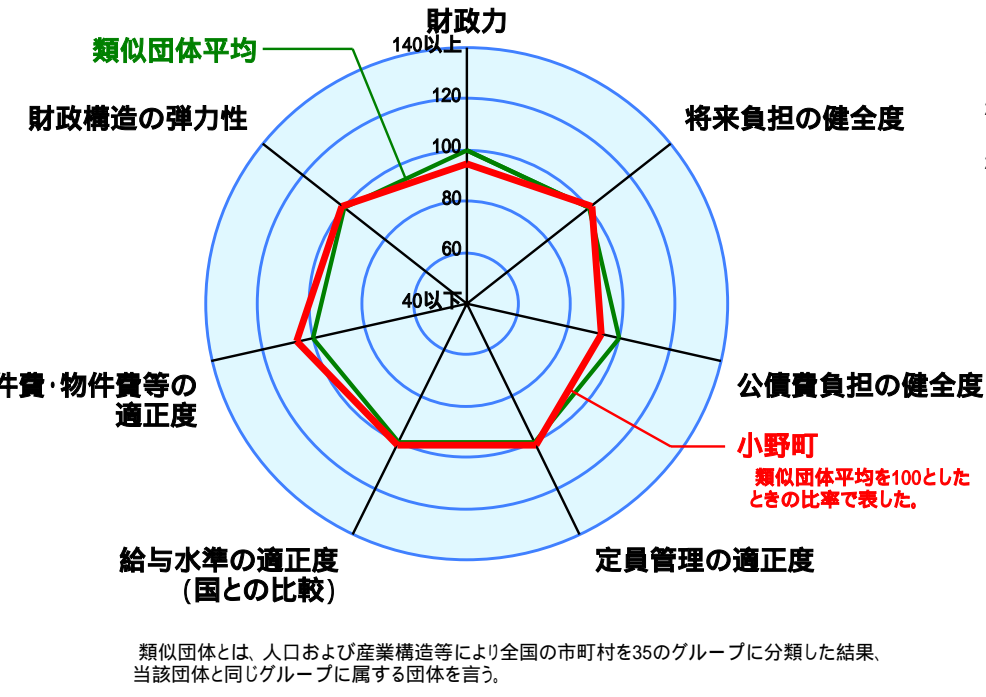
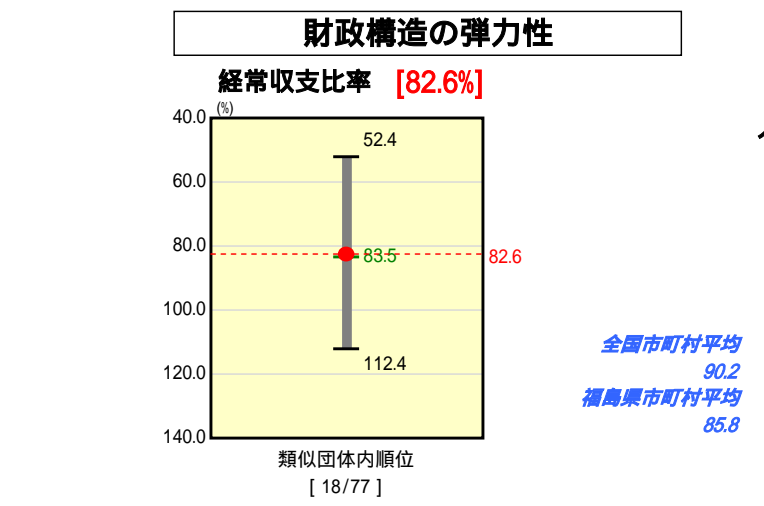
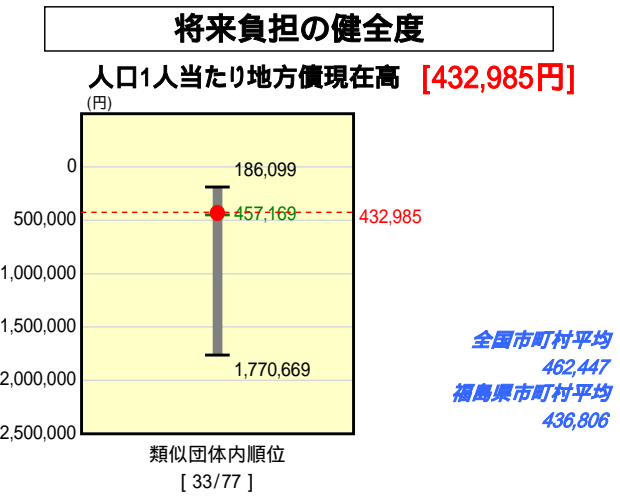
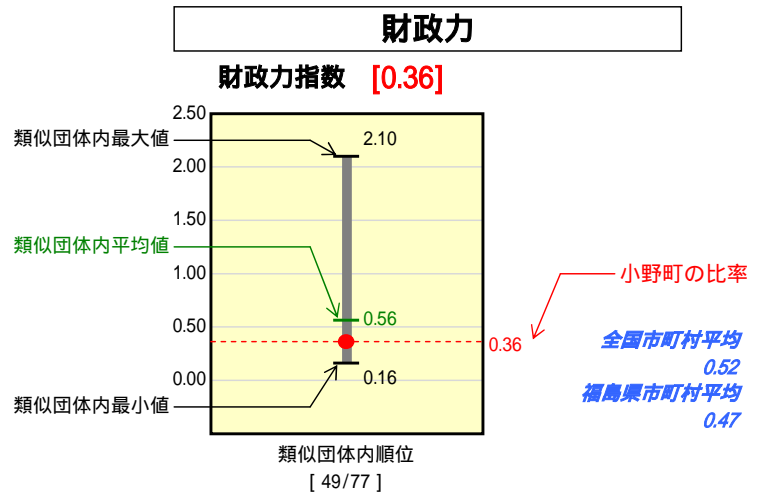


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 小野町

人口	12,314人	(H18.3.31現在)
面積	125.11	km ²
歳入総額	4,569,718	千円
歳出総額	4,458,098	千円
実質収支	65,496	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や大規模な事業所が少ないこと、更に新規の企業立地も進まず税収の漸減傾向が続き、類似団体平均を大きく下回っている。このため、企業誘致や人口増加につながる各種施策の実施により、税収確保を図り自立的発展の基礎となる財政基盤の確立を図る。

【経常収支比率】
経常収支比率は前年度決算対比で2.3%減少し、類似団体の平均値を若干下回っているが、弾力的財政運営を図るため、税の徴収体制の強化や未利用財産の売却等による一般財源の確保と経常経費の削減が必要である。

【実質公債費比率】
実質公債費比率は類似団体平均を2.5%上回っている。地方債の発行にあたり許可を要す18%を超過することがないよう、地方債及びこれに準じる債務の抑制・軽減に努め、早期に類似団体平均値(13.3%)を下回ることを目標とする。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年大規模事業を抑制してきたことや平成17年度において繰上げ償還(30,000千円)を行なったことから、前年対比で9,287円の減で、類似団体平均も下回っているが、今後とも地方債発行の抑制に努めるとともに、減債基金(現在高1億26百万円)を活用し、高金利起債の繰上償還等により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【ラスパイレース指数】
類似団体と比較すると0.4ポイント、全国町村平均との比較でも1.1ポイント下回っているが、歳出全体に占める人件費の割合が高いことから、今後も各種抑制策を講じる必要がある。尚、特殊勤務手当等は既に全廃しており、平成19年度よりは管理職手当等の削減も行なっている。

【人口1,000人当たり職員数】
退職不補充等による職員数の削減により類似団体平均を若干下回る9.99人となっているが、今後も定員適正化計画に掲げる目標達成(平成16年度～平成20年度で24人減、16.2%削減)のための取り組みが求められている。また、職員減に対応できる組織づくり、民間委託の推進、事務事業の効率化を図る必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口1人当たりの人件費・物件費は類似団体平均より2万3千円程度下回っているが、今後、公共施設の維持補修等の増加が予想される。このため、定員適正化計画に基づく職員削減等により人件費の抑制を更に図る必要がある。